

2023年07月28日

お問い合わせ先：

向山健太郎、東京 電話 03-4550-8775

惠村甲子朗、東京 電話 03-4550-8307

東京プレスルーム(メディアコンタクト)

東京 電話 03-4550-8411、Fax 03-4550-8740

電子メール [tokyo.pressroom@spglobal.com](mailto:tokyo.pressroom@spglobal.com)

日本語ウェブサイト [www.spglobal.co.jp/ratings](http://www.spglobal.co.jp/ratings)

## [S&P] 日本船主責任相互保険組合を「BBB」に据え置き、アウトルックは引き続き「安定的」

- 日本船主責任相互保険組合では予定外追加保険料の徴収を通じ、自己資本基盤が強化されている。
- このため、S&Pの自己資本モデルにおいて、同組合の修正後総資本（TAC）が「AA格」の信頼区間に相当するリスクベース自己資本（RBC）必要額まで改善したと判断し、同組合の財務リスクプロフィール評価を引き上げた。
- 一方、同組合の自己資本の十分性は上位の格付けに見合う水準に至っておらず、さらなる改善の余地があるとの見方から、同組合の保険財務力格付けと長期発行体格付けを「BBB」に据え置き。
- 今後2年間、同組合が保険引き受け業績を改善させつつ、「AA格」の信頼区間に相当するRBC必要額を上回るTACを維持するとの見方を反映し、アウトルックは引き続き「安定的」。

（2023年7月28日、東京＝S&P）S&P グローバル・レーティング（以下「S&P」）は本日、日本船主責任相互保険組合の保険財務力格付けと長期発行体格付けを「BBB」に据え置いた。両格付けのアウトルックは引き続き「安定的」である。

格付けの据え置きは、同組合が予定外追加保険料徴求を実施しつつも国内船主との強固な取引基盤を維持し、かつ健全な自己資本水準を維持しているとのS&Pの見方に基づく。同組合は過去数年の保険引き受け業績の悪化に伴い、ゼネラル・インクリース（更改時の保険料引き上げ）と契約選別などを通じた収益改善施策に取り組んでいる。加えて、同組合は2023年2月に約69億円の予定外追加保険料徴求を実施し、フリーリザーブ（純資産＋異常危険準備金）の積み上げを図った。このため、S&Pは同組合の財務リスクプロフィール評価を「適切・下位」から「適切・上位」に引き上げた。一方、同組合の自己資本の十分性は上位の格付けに見合う水準に至っておらず、さらなる改善の余地があるとの見方から、格付けを据え置いた。

「安定的」のアウトルックは、同組合が今後2年間、保険引き受け業績を改善させつつ、「AA格」の信頼区間に相当するRBC必要額を上回るTACを維持するとS&Pがみていることを反映している。

今後2年以内に、予想を上回る大型保険事故の発生などにより、自己資本水準が大きく低下する場合、格下げとなる可能性がある。

一方、今後2年以内に、フリーリザーブの積み上げにより同組合のTACが「AAA格」の信頼区間に相当するRBC必要額に近い水準まで改善し、かつ、同組合の収益性が少なくとも業界平均水準で維持されるとS&Pが判断した場合には、格上げとなる可能性がある。

<格付けリスト>

日本船主責任相互保険組合

格付け据え置き

BBB 長期発行体格付け、保険財務力格付け

アウトルック： 安定的

<格付けと評価スコア>

保険財務力格付け： BBB/安定的

アンカー値： bbb

事業リスクプロフィール： 適切・上位

保険業界のカントリーリスク評価： リスクは中程度

事業競争力： 中程度

財務リスクプロフィール： 適切・上位

自己資本と収益性： 強い

リスクエクスポージャー： やや高い

資金調達構造： 中立

調整要素： 0

ガバナンス： 中立

流動性： 極めて高水準

類似格付け分析： 0

支援： 0

グループによる支援： 0

政府による支援： 0

ESGクレジット・インジケータ-： 「E-2」 「S-2」 「G-2」

<関連格付け規準と関連リサーチ>

関連格付け規準

2021年10月20日付 一般格付け規準：信用格付けにおける環境・社会・ガバナンス（ESG）の原則

2019年8月30日付 格付け規準 | 保険会社 | 一般：保険会社の格付け手法

2011年3月2日付 一般格付け規準：信用格付けの原則

2010年6月24日付 格付け規準 | 保険会社 | 一般：リスクベース自己資本モデルを用いた保険会社の自己資本の評価：手法と想定

\*本格付に関する適時開示事項（金融商品取引業等に関する内閣府令第三百十三条第三項第三号）は、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のウェブサイトの「ライブラリ・規制関連」>「信用格付けの概要（SPRJ）」（[www.spglobal.co.jp/pcr](http://www.spglobal.co.jp/pcr)）でご参照いただけます。

S&P グローバル・レーティングの格付けについて：

S&P グローバル・レーティングが提供する信用格付には、日本の金融商品取引法に基づき信用格付業者として登録を受けている S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社が提供する信用格付（以下「登録格付」）と、当該登録を受けていないグループ内の信用格付業を行う法人が提供する信用格付（以下「無登録格付」）があります。本稿中で記載されている信用格付のうち「※」が付されている信用格付は無登録格付であり、それ以外は全て登録格付です。なお、S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社が提供する信用格付の一覧は同社の日本語ウェブサイト（[www.spglobal.co.jp/ratings](http://www.spglobal.co.jp/ratings)）の「ライブラリ・規制関連」で公表しています。

本レポートで使用されている一部の用語、特に格付け関連要因に関する S&P の見解を示す一部の形容詞は、S&P の格付け規準において特定の意味を持つため、格付け規準と併せて読まれるべきです。詳細については [www.spglobal.co.jp/ratings](http://www.spglobal.co.jp/ratings) の「格付け規準」をご覧ください。S&P Global Market Intelligence の日本語情報サービス商品（年間契約制）である Research

Online（リサーチ・オンライン）の購読者はすべての格付け情報を [www.researchonline.jp](http://www.researchonline.jp) で閲覧できます。本格付けアクションの影響を受けるすべての格付けは、S&P のウェブサイト [www.spglobal.co.jp/ratings](http://www.spglobal.co.jp/ratings) で閲覧できます。「格付け検索」から検索ボックスをご利用ください。

S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社により付与されたグローバル・スケールの格付けは関係する信用格付け規制に従い、欧州で承認されています。

本稿に掲載されているコンテンツ(信用格付、信用関連分析およびデータ、バリエーション、モデル、ソフトウェア、またはそのほかのアプリケーションもしくはそのアウトプットを含む)及びこれらのいかなる部分(以下「本コンテンツ」)について、スタンダード・プアーズ・フィナンシャル・サービス・エル・エル・シーまたはその関連会社(以下、総称して「S&P」)による事前の書面による許可を得ることなく、いかなる形式あるいは手段によっても、修正、リバースエンジニアリング、複製、頒布を行うこと、あるいはデータベースや情報検索システムへ保存することを禁じます。本コンテンツを不法な目的あるいは権限が与えられていない目的のために使用することを禁じます。

S&P、外部サービス提供者、およびその取締役、執行役員、株主、従業員あるいは代理人(以下、総称して「S&P関係者」)はいずれも、本コンテンツに関して、その正確性、完全性、適時性、利用可能性について保証いたしません。S&P関係者はいずれも、原因が何であれ、本コンテンツの誤謬や脱漏(過失であれその他の理由によるものであれ)、あるいは、本コンテンツを利用したことにより得られた結果に対し、あるいは利用者により入力されたいかなる情報の安全性や維持に関して、一切責任を負いません。本コンテンツは「現状有姿」で提供されています。S&P関係者は、明示または黙示にかかわらず、本コンテンツについて、特定の目的や使用に対する商品性や適合性に対する保証を含むいかなる事項について一切の保証をせず、また、本コンテンツに関して、バグ、ソフトウェアのエラーや欠陥がないこと、本コンテンツの機能が妨げられないことがないこと、または、本コンテンツがいかなるソフトウェアあるいはハードウェアの設定環境においても作動することについての保証を含む一切の保証をいたしません。いかなる場合においても、S&P関係者は、損害が生じる可能性について報告を受けていた場合であっても、本コンテンツの利用に関連する直接的、間接的、付随的、制裁的、代償的、懲罰的、特別ないし派生的な損害、経費、費用、訴訟費用、損失(損失利益、逸失利益あるいは機会費用、過失により生じた損失など)を含みますが、これらに限定されません)に対して、いかなる者に対しても、一切責任を負いません。

本コンテンツにおける、信用格付を含む信用関連などの分析、および見解は、それらが表明された時点の意見を示すものであって、事実の記述ではありません。S&Pの意見、分析、格付の承認に関する決定(以下に述べる)は、証券の購入、保有または売却の推奨や勧誘を行うものではなく、何らかの投資判断を推奨するものでも、いかなる証券の投資適合性について言及するものでもありません。S&Pは、本コンテンツについて、公表後にいかなる形式やフォーマットにおいても更新する義務を負いません。本コンテンツの利用者、その経営陣、従業員、助言者または顧客は、投資判断やそのほかのいかなる決定においても、本コンテンツに依拠してはならず、本コンテンツを自らの技能、判断または経験に代替させてはならないものとし、S&Pは「受託者」あるいは投資助言業者としては、そのように登録されている場合を除き、行為するものではありません。S&Pは、信頼に足ると判断した情報源から情報を入手してはいますが、入手したいかなる情報についても監査はせず、またデューデリジェンスや独自の検証を行う義務を負うものではありません。信用格付関連の公表物は、様々な理由により公表される可能性があり、その理由は必ずしも格付委員会によるアクションに依存するものではありません。格付委員会によるアクションに依存しない信用格付関連の公表物には、信用格付と関連する分析についての最新情報の定期的な公表などを含みますが、これらに限定されません。

ある国の規制当局が格付会社に対して、他国で発行された格付を規制対応目的で当該国において承認することを認める場合には、S&Pは、弊社自身の裁量により、かかる承認をいかなる時にも付与、取り下げ、保留する権利を有します。S&P関係者は、承認の付与、取り下げ、保留から生じる義務、およびそれを理由に被ったとされる損害についての責任を負わないものとします。

S&Pは、それぞれの業務の独立性と客観性を保つために、事業部門の特定の業務を他の業務から分離させています。結果として、S&Pの特定の事業部門は、他の事業部門が入手できない情報を得ている可能性があります。S&Pは各分析作業の過程で入手する非公開情報の機密を保持するための方針と手続を確立しています。

S&Pは、信用格付の付与や特定の分析の提供に対する報酬を、通常は発行体、証券の引受業者または債務者から、受領することがあります。S&Pは、その意見と分析結果を広く周知させる権利を留保しています。S&Pの公開信用格付と分析は、無料サイトの[www.spglobal.com/ratings](http://www.spglobal.com/ratings)、そして、購読契約による有料サイトの[www.ratingsdirect.com](http://www.ratingsdirect.com)で閲覧できるほか、S&Pによる配信、あるいは第三者からの再配信といった、他の手段によっても配布されます。信用格付手数料に関する詳細については、[www.spglobal.com/usratingsfees](http://www.spglobal.com/usratingsfees)に掲載しています。